

## 参加資格要件確認表

会社名

内容		添付書類
地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合も含む。）の規定に該当するものでないこと。	左記の内容に適合する・しない	必要なし
佐野市における令和 7・8 年度入札参加資格者で、測量・設計・建設コンサルタント等入札参加資格者名簿に業種「33 土木コンサル・河川砂防」として登録がされ、かつ本店、支店又は営業所等を栃木県内に有している者であること。	左記の内容に適合する・しない	必要なし
佐野市競争入札参加者指名停止要綱（平成 17 年佐野市告示第 154 号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。なお、指名停止の措置を受けた時は、当該資格を喪失するものとする。	左記の内容に適合する・しない	必要なし
佐野市暴力団排除条例（平成 23 年佐野市条例第 16 号）に基づく入札参加除外を受けていないこと。	左記の内容に適合する・しない	必要なし
会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により更生手続開始の申立がなされていないこと又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により再生手続開始の申立がなされていないこと。ただし、会社更生法の規定による更生計画又は民事再生法の規定による再生計画について、裁判所の認可決定を受けた者を除く。	左記の内容に適合する・しない	必要なし
平成 28 年 4 月 1 日から告示日までに、国又は地方公共団体が発注する同種業務について元請けとして完了した実績を有すること。 同種業務:気候変動を考慮した河川整備計画または気候変動を考慮した治水計画に係る業務。【河川の概略設計や詳細設計の業務は対象としない。】	左記の内容に適合する・しない	契約書の写し等 (テクリス可)
佐野市普通河川等整備方針策定業務委託実施要領(案)のとおり、技術者の配置ができること。	左記の内容に適合する・しない	資格者証の写し等